



2022年5月12日

各 位

会社名 住友不動産株式会社
代表者名 代表取締役社長 仁島浩順
(コード8830 東証プライム)
問合せ先 企画部長 茂木哲也
(TEL. 03-3346-1042)

総額1兆円のグリーンファイナンス・フレームワーク設定のお知らせ

当社グループは、総合デベロッパーとして「より良い社会資産を創造し、それを後世に残していく」という基本使命のもと、事業活動を通じて、経済的価値のみならず社会や地域の課題解決に貢献し、将来に渡って必要とされる社会的価値を一体的に創出することで、持続的に企業価値を向上させていく「サステナビリティ経営」を推進しております。

この取組みを資金調達面においても実践するため、第九次中期経営計画（2023年3月期から2025年3月期）において、総額1兆円を調達するグリーンファイナンス・フレームワークを設定しましたのでお知らせいたします。

記

■グリーンファイナンス・フレームワークの概要

1. 優れた環境性能を有する物件に資金用途を限定

当社グループが実施するグリーンファイナンスは、優れた環境性能を有する物件に付与される「DBJ Green Building 認証」※のうち3つ星以上を取得した物件のリファイナンス資金等に資金用途を限定し、借入金や社債により調達いたします。

第九次中期経営計画では、2022年3月末までに認証取得済みの全27棟、延床面積約79万坪のうち、12棟、延床面積約46万坪を対象に総額1兆円を調達可能な設定としております。

※グリーンビル認証制度の一つで、株式会社日本政策投資銀行による、不動産の「経済性」に留まらない「環境・社会への配慮」における性能・取組みを評価する制度。

2. 本グリーンファイナンス・フレームワークによる制約

当社グループは、環境性能が優れた物件を開発し、適切な維持管理、更新により性能の維持向上を図り、長期に渡り保有し続けることで、社会全体の環境改善に貢献していくという方針に則し、本グリーンファイナンスによる資金調達期間中は、対象物件に対し以下の制約があります。

- (1) CO₂排出量やエネルギー使用量等の環境性能を定期開示
- (2) 「DBJ Green Building 認証」の3つ星以上を維持
- (3) 対象物件の当社グループ外、第三者への売却禁止

3. 格付け機関2社の評価取得

本グリーンファイナンス・フレームワークは、「グリーンボンド原則^(注1)」(2021)、「グリーンローン原則^(注2)」(2021)及び「グリーンボンドガイドライン^(注3)」(2020)、及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン^(注3)」(2020)に適合しているとして、株式会社日本格付研究所並びに、株式会社格付投資情報センターより評価を取得しております。

(注1) 国際資本市場協会 (ICMA) 策定

(注2) ローン・マーケット・アソシエーション (LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション (APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション (LSTA) 各策定

(注3) 環境省策定

■第九次中期経営計画におけるグリーンファイナンスの対象物件（総額1兆円）

物件名称	DBJ Green Building		延床面積 (坪)	主用途	竣工時期
	認証ランク	認証年			
新宿グランドタワー	★★★★★	2020年	54,386	オフィス	2011年12月
大崎ガーデンタワー	★★★★★	2020年	53,888	オフィス	2018年1月
新宿ガーデンタワー	★★★★★	2020年	43,127	オフィス	2016年3月
東京日本橋タワー	★★★★★	2020年	41,313	オフィス	2015年4月
麻布十番ビル	★★★★★	2020年	13,961	オフィス	2017年1月
六本木グランドタワー	★★★★	2018年	63,674	オフィス	2016年10月
新宿オークタワー	★★★★	2020年	49,337	オフィス	2003年1月
新宿セントラルパークビル	★★★★	2020年	46,423	オフィス	2010年3月
汐留住友ビル	★★★★	2020年	30,224	オフィス	2004年7月
飯田橋ファーストタワー	★★★★	2020年	23,715	オフィス	2010年4月
芝公園ファーストビル	★★★★	2020年	19,306	オフィス	2000年7月
新宿セントラルパークタワー	★★★★	2020年	18,178	オフィス	2019年8月
12物件計			457,532		

(参考) 住友不動産グループの環境への取組み

当社グループは事業活動を通じて経済的価値のみならず、必要とされる社会的価値を一体的に創出し、持続的な企業価値の向上に努めてまいりました。このたびのグリーンファイナンスは、中核事業である不動産賃貸事業において、優れた環境性能を有する物件の継続的供給により、社会全体の環境負荷低減に貢献し続けていく当社の方針を反映した取組みです。

この他、資源循環、廃棄物削減など環境における社会課題に幅広く取り組んでおり、国際的課題である脱炭素においても、2030年度の排出CO₂削減目標並びに、第九次中期経営計画における同目標を策定しております。詳細につきましては、本日付けで発表いたしました「中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、引き続き、業容拡大と共に、環境をはじめとする多様な社会課題解決に貢献するサステナビリティ経営を推進してまいります。

以上

本リリースに関する取組みは、以下のSDGsの目標に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 目標 11 住み続けられるまちづくりを / 目標 12 つくる責任 つかう責任
 目標 13 気候変動に具体的な対策を / 目標 15 陸の豊かさを守ろう / 目標 17 パートナースHIPで目標を達成しよう